



テーマ 地域のネットワーク化と地域振興について

～広域連携による新たな価値の共創～ (要旨)

三野 昌二 (みのしょうじ)
養父市 副市長

■養父市の概要

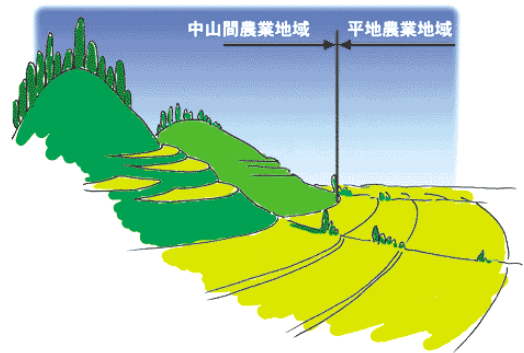
養父市は平成 16 年 4 月 1 日に養父郡の 4 町(八鹿町、養父町、大屋町、関宮町)が合併して誕生しました。市全域が過疎地域に指定されており、人口減少・少子高齢化が進んでいる。人口 24,293 人、世帯数 8,713 世帯、高齢化率 35.5%です。市の面積は 422.91 平方キロメートルで兵庫県の 5.0%を占める。平成 26 年 3 月、国家戦略特区に指定された。



■はじめに

日本における出生率の低下や都市部への人口流出に伴う人口減少、少子高齢化などの進展は、地域社会・地域経済に深刻な影響を及ぼし始めています。

行政は、様々な施策の展開をすることで地域の活性化、地域経済の浮揚と更なる発展を促していくことが求められています。



■過疎地域の現状

過疎地域とは「人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域」とされています。養父市は全域が過疎地域です。

全国の自治体の約半数が過疎地域に指定され、国土の約 60%を保有していますが、人口では 9%にすぎません。このわずかな人口が、国土の半分以上を守っています。



規制緩和を活用し様々な企業の参入や特例農業法人が設立されている

■養父市の挑戦 2～海外展開～

養父市創生総合戦略のひとつ「攻めの農業と 6 次産業化・産業連携へのチャレンジ」の具現化例

- 朝倉山椒等のブランド化と攻める農業・産地化の推進
- 産業連携の強化（農・食・健康関連産業のバリューチェーンの形成）



養父市では、数年前より朝倉山椒の生産拡大に取り組んでおり、毎年順調に生産量が増加しております。日本食が空前のブームとなっている EU をターゲットにしました。

朝倉山椒

発祥の地が養父市八鹿町朝倉であり、品質に優れた農産品として評価が高く、長い歴史を持った養父市が誇る農産物です。

養父市域産業のひとつに酒造メーカーがあります。国内では、日本酒の消費が減少傾向にあり、新たな販路を開拓する必要性がありました。中国では、日本料理店が増えてきており、それと併せて日本酒の人気が高まっています。



銀海酒造有限会社

インバウンド効果による中国人観光客の増加が、日本酒に触れる機会を創出しており、輸出のチャンスを広げてくれました。小規模な酒蔵だからこそできる、とことん手造りの酒造りをかたくなに守り続ける。ふるさと納税の返礼品にも採用。

■新たな価値の共創

都市部への人口一極集中から脱却していくためには、様々な分野の人がアイデアを出し合って、横のコミュニケーションによって連携する「共創」が必要不可欠だと考えます。

自治体間の「競争」ではなく「共創」が必要だと言えます。

■結び

地域振興を行っていく上で「よそ者 若者 ばか者」とよく耳にします。

- 外部からの客観的なもの見方ができる 「よそ者」
- しがらみなくチャレンジできる 「わか者」
- そして信念を持ち、活動に打ち込める 「ばか者」

私自身、よそ者です。行政運営に関わり、確かにこの 3 者の存在は必要なものだと感じています。成功事例の多くは、この 3 者のほかに、

- 全体マネジメントができる 「きれ者」

この「きれ者」がいるかないのかで、大きく変わってくると感じています。事業を経

営する力があるきれ者の存在が、よそ者・わか者・ばか者をマネジメントすることで、大きな推進力がうまれてくるものと考えます。その上で、自治体間の競争ではなく、共創で様々なもの事を進めていくことが必要です。

民間企業などを経て副市長に就任した私が感じていることは、地域活性化を進めていく上で、全体をマネジメントする行政の能力は必要です。

行政に効果的に民間感覚を取り入れていくためには、副市長は2名体制として1名は行政経験者、1名は民間からとすることを提案しています。これにより民間出身の副市長が地域活性化の全体マネジメントを先導し、より多くの「共創」が生まれるのではないのでしょうか。



詳しくは本文 <http://goo.gl/kjbLS8> をご覧ください。

執筆者紹介：三野 昌二 (みの しょうじ)

兵庫県養父市副市長 (平成 25 年 2 月就任)

1956 年生

(株)日本旅行、財団法人日本ホテル教育センター/アメリカシヤトル校代表

(株)ユニマット、郵船クルーズ(株)客船「飛鳥」パーサーとして勤務。

ハウステンボス(株)執行役員パーク本部長、足利銀行破綻による産業再生機構の再生案件

(株)ホテル四季彩(栃木県日光)代表取締役、株式会社田中屋(栃木県那須塩原)代表取締役

その後観光、地域活性化コンサルタントとして活動



当財団では、第一線で活動される気鋭の執筆者に依頼し、時代を拓く提案、提言をニュースレターとして発信しています。ご意見をおよせください。

一般財団法人 未来を創る財団：abrighterfuture@theoutlook-foundation.org

<http://www.theoutlook-foundation.org>